令和６年度信州木曽看護専門学校
学校自己評価点検

学校自己評価を行うにあたり、以下の方法で、データ収集、分析、課題の抽出を行いました。

Ⅰ　データの収集

1　アンケートの作成　令和元年度7月ー12月

「専修学校における学校評価ガイドライン」
平成25年3月　文部科学省ーに準拠した

アンケート内容は別紙1参照

2　アンケートの実施　　令和６年度３月

対象	教職員	18名	回収率	100%
	令和６年度在校生	56名	回収率	78.5%

Ⅱ　データの分析、課題の抽出

1　大項目ごとに平均得点を算出をした

2　大項目ごとに評価と課題を抽出した

Ⅲ　自己評価点検委員会で討議をした

平成19年には学校教育法の改正により、自己評価の実施と公表が義務化されました。
本校は長野県立病院機構を設置母体とし、平成26年4月に地域医療を担う人材育成を目的に看護基礎教育をスタートさせました。開設当初より、自己点検評価委員会・外部評価委員会・更に学校評議会を設け、評価・改善を重ねながら学校運営にあたってまいりました。
令和６年度は新カリキュラムが導入され３年目を迎え、新カリキュラムの学生が卒業しました。
この度、令和６年度の評価がまとまりましたので、結果の公開をいたしますとともに、今後も分析と検討を重ね、学生の学習環境の改善に努めてまいります。

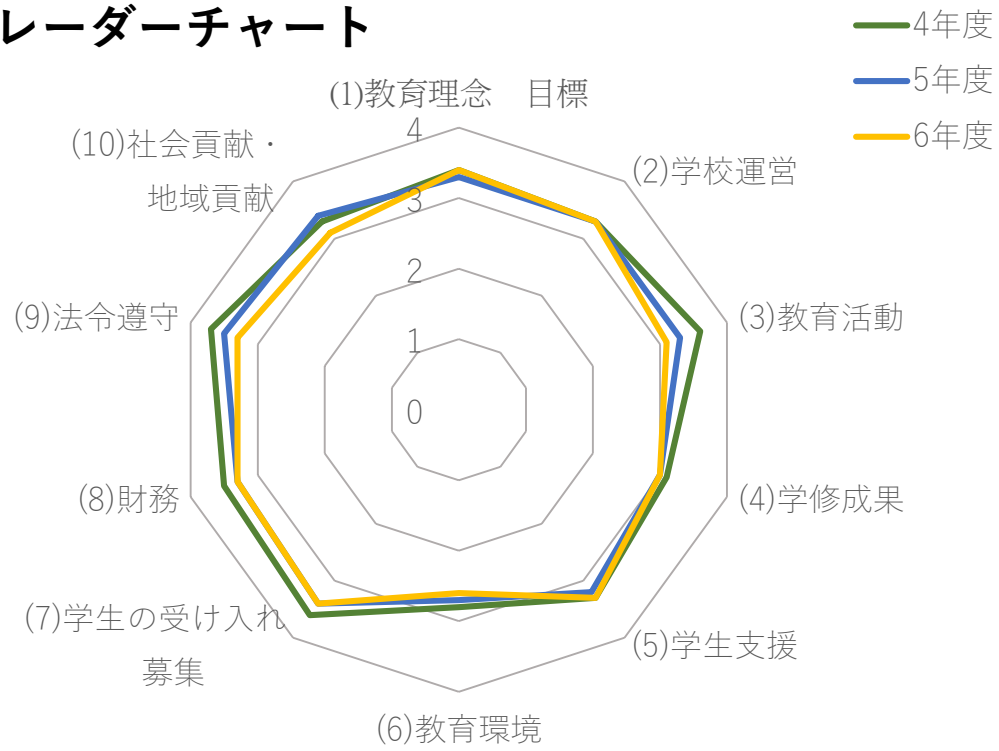
1　大項目ごとの平均得点

学校評価（職員）

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ	Ⅷ	Ⅸ	Ⅹ
	教育理念目標	学校運営	教育活動	学修成果	学生支援	教育環境	学生の受け入れ募集	財務	法令の遵守	社会貢献・地域貢献
平均得点	3.4	3.3	3.1	3.0	3.3	2.6	3.4	3.3	3.3	3.1

評価は4段階とした　４：とてもそう思う　３：そう思う
２：あまり思わない　１：まったく思わない

大項目のレーダーチャート



昨年との比較

新カリキュラムで３年間学んだ学生が卒業した。3年間の評価を行い、学生のの成長を確認することができたが、教育内容の課題も明確になり、教育活動の項目では例年よりも低値となったと考えられる。新カリキュラムの重点事項の取り組みについて課題を共有できたため、進度や他教科との関連を確認することができた。

教育環境については他項目より低値であり例年と同じ傾向となった。優先度の高い個所から修繕を行っているが、教室設備の更新が進まないことも課題となっている。

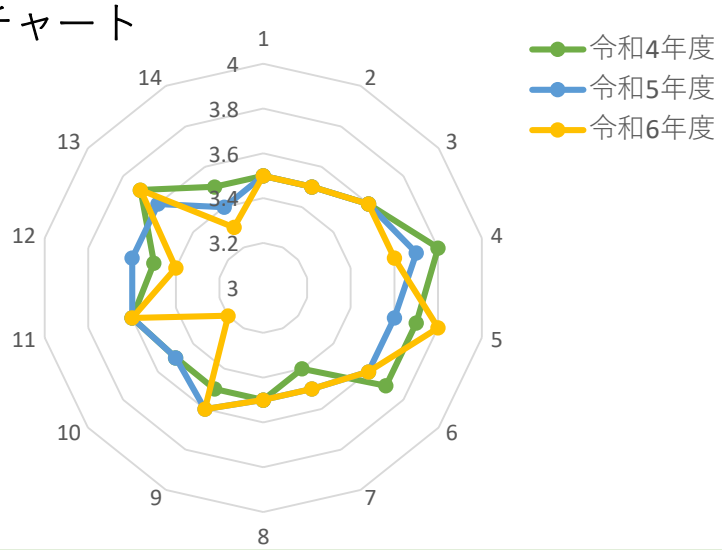
６年度の退学者の割合は4.9％であり昨年に比べて多くなった。看護学校全体の中退者率は年間約5.7％（2024年）と比べても少ないが、在学学生数が少ないため、学生個々へのきめ細やかな対応を行い学業の継続に向けた支援が必要である。

学生アンケート結果

	アンケート項目	結果
1	学校は理念・教育目的・教育目標をわかりやすく表現している	3.5
2	教育理念・教育目的・教育目標は学生の学習の指針になっている	3.5
3	理念などの達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいる	3.6
4	授業科目の単位履修の方法は学生便覧にわかりやすく明示されている	3.6
5	実習施設との連携など、医療施設との協力体制が整備されている	3.8
6	単位認定のための評価は学校全体として一貫性がある	3.6
7	学生への指導は学校全体として一貫性がある	3.5
8	学習への指導は学生の学習の動機づけと支援になっている	3.5
9	学生の進路・就職に関する支援体制は整備されている	3.6
10	学生が学校生活を円滑に送れるように、施設設備を整備改善している	3.2
11	教育・学習活動に関する情報提供は適切に行われている	3.6
12	学校のホームページはわかりやすく整備されている	3.4
13	学校は、看護教育活動を通して地域社会への貢献を組織的に行っている	3.7
14	学校は、保護者と適切に連携をとっている	3.3

評価は4段階とした　４：とてもそう思う　３：そう思う
２：あまり思わない　１：まったく思わない

学生の評価レーダーチャート



昨年との比較
項目５,７　カリキュラムの検討のほか、技術演習での教員の配置の見直し、実習指導者との日頃からの指導内容の共有などが図られた効果と考える。
項目10　学校設備の老朽化もあり、修繕工事が必要となっている。６年度は空調工事、照明のLED工事を終えた。学生が多く使用する教室の暖房機器の修繕が残されており、日ごろの学習環境について対応が十分にできなかったことが結果につながったと考えられる。
項目12　学校ホームページについては以前から学生からは不評であった。6年度は学校パンフレットをリニューアルし、7年度の学校ホームページをリニューアルに向けて準備を行った。高校生・保護者の関心をむけられる内容を公開していきたい。また学生も入学生確保に向けて里帰り事業（試行）に参加した。7年度は本格的に実施する。
項目14　学業に関して必要時に保護者と面談を行うこともあるが、そのほかにはSNSや学校通信を用いての学校生活の様子を伝えている状況である。６年度は学生・職員の事故があり、そのような際の保護者への報告等連携を求めていたと考えられる。

2　大項目ごとの評価と課題

Ⅰ　教育理念・目標　　3.4

　令和6年度は、全学年が改正カリキュラムとなった。理念・目標の考え方、理念・目標と各教科のつながりを確認しながら運営され学生への説明機会が増えた。また、教育理念・目標を玄関、各教室、アリーナに掲げ、教員・学生が常に目にすることができるようにした。評価点は上がっており、学生の指針となるよう引き続き、教育目標・理念を日々の学生の行動と結び付けていく必要がある。

今後の改善方策
1　カリキュラム評価会議において、理念・目的・教育目標について点検・確認を行い
　　教員間の認識の一致をはかる
2　学生にとっての指針となるよう、わかりやすい説明ができることをめざす

Ⅱ　学校運営　　3.3

　学校の理念・目標・育成人物像について、学校パンフレット、学校便覧に明記されている。また科目は整合性のある内容となっている。学校運営組織については、図式化され明示されている。カリキュラム、その他事業計画については、月に２度の教員会議で進捗状況の確認・評価を行い、月１度の教職員連絡会議において職員全体の意思統一を図っている。学校の最高意思決定機関である運営会議は、月に一度開催し適時性のある議決を行っている。業務の効率化、教職員の業務分担の偏在については会議で調整を図っている

今後の改善方策
1　教職員の業務分担の見直しを実施した。偏在が軽減できたのかを確認し、さらなる
　　調整を行う

Ⅲ　教育活動　　3.1

新カリキュラムでの学修を終えた学生が卒業した。授業・課外活動全般において実習施設、地域の施設等の理解・協力を得ながら教育理念・目的・目標に沿った科目を計画的に実施できた。地域での活動も多くコミュニケーション能力については成長がみられた。看護実践に必要な能力の育成では、学力の低下もあり学内での演習から、実習での実践と積み重ねを継続していく。カリキュラム評価会議では、3学年を通しての評価を行い内容・進度等を見直し教員間の共有を図った。それらを踏まえ次年度の授業計画に反映し次年度への課題を提示し改善に取り組んでいる。キャリア形成の一環として、キャリア開発基礎講座の開催が継続できている。就職活動の時期が早まってきていることもあり、学生の就職活動の時期に合わせた開催の検討が必要である。教育力向上のため、教員対象の研修会などの参加も必要である。次年度に向けた研修参加の希望の確認、事務との調整も行い参加にかかる費用の確保も行えた。それぞれ業務の調整を協力し、研鑽に向けた機会を得られるようにしていく。

今後の改善方策
１入学前学習、基礎力リサーチなどの教材の活用や、各学生との面談により早期の学習
　支援を行う。学習状況を把握し国家試験対策のための環境をつくる。
2　教員の育成のためのプログラムの整備・作成。

Ⅳ　学修成果　　3.0

令和6年度卒業生20名のうち、県内就職14名（70％）、機構2名、うち木曽１名、県外４名、進学1名であった。国家試験は合格率100％であった。合格率は100％を維持したが、木曽地域に就職する卒業生が例年に比べて少なくなった。高校時代からコロナ禍を過ごした世代で県外への就職が多い傾向の年代であった。機構看護職員の確保のための働きかけが必要である。令和５年度卒業生に対し、3月にGoogleフォームを用いたアンケート調査（対象24名）を実施した。回答数10、回収率41.6％。回答内では卒後1年以内の転職はなかったが、1年未満に退職したとの報告が2名あった。卒業後3か月の6月にホームカミングデーを開催を継続しているが、アンケートの回答には、1年後にもホームカミングデー開催の希望も1件あり、卒業間もない間は学校が卒業後の支援として求められている場と考える。転職・退職を考えている卒業生に対し学校に届く病院施設等の就職情報の提供はできるが、相談を受ける体制はない。地理的な理由から来校できないこともあるが、何かあるときにはいつでも来校してよいことを呼びかけていくことが必要である。

今後の改善方策

1　入学時点からの、就職希望、奨学金の状況等の把握とともに、就職の希望の把握
2　毎年のホームカミングデーの開催
3　学校利用についての卒業時の周知

Ⅴ　学生支援　　3.3

学校ブログ38回、インスタグラム23回更新、また全学年にひまわり通信（各学年の様子を伝える）を夏に１回発行した。保護者に向けても学生の学校での様子を伝えることができた。２年次冬より就職支援として教員による履歴書記入の指導や、面接練習を行っている。

今後の改善方策

1　学校ブログやインスタグラムは、引き続き学生の協力を得ながらタイムリーな更新・投稿を検討していく。保護者にもインスタグラムを周知していく。
2　保護者との連携では、学生の様子を伝えるひまわり通信を発行しているが、保護者からの意見を聞く機会を検討していく。

Ⅵ　教育環境　　2.6

ひまわり棟（研修棟）の空調設備を整え、年中使用できる場所となった。また校内のLED化工事も終了した。しかしひまわり棟のインターネット環境および校内のwi-fi設備は解決していない。各学年教室のプロジェクターの更新が必要な状況となっている。実習施設においての看護師不足により、専任の指導者が不在となることもある。また分娩数の減少のため産科の閉鎖等もあり、実習施設の拡大が必要である。

インターンシップの情報提供は１年時より行い、長期休暇等での参加を促している。平日行われるインターンシップについては、欠席扱いとなっているため、長期休暇や、早期に計画できるよう指導する必要がある。

校内年2回の避難訓練、定期的な火災報知器などの点検が行われ、防災体制は整われている。

今後の改善方策

1　ひまわり棟を感染対策のほか、国家試験対策としての自習室としての活用も考えていく。また各教室で使用している機器の更新について機能の確認をしつつ検討する
2　実習施設環境においては、学生アンケートの結果等を引き続き共有し、学生の学びの環境の確保を考えていく必要がある
3　年2回の避難訓練は今後も継続し災害に備えていく。実習施設での防災については、実習オリエンテーションとして、対応を確認・周知する。

Ⅶ　学生の受け入れ募集　3.4

　看護大学の増加、少子化の影響により受験者が減少している。高校訪問、ガイダンスへの参加を積極的に実施しているが効果が見られていない。学校案内パンフレットに合格率を載せて伝えてる機会を増やした。しかし、学生が簡単にアクセスできるホームページには就職・進学先については載せることが出来ていない。

今後の改善方策

1　高校訪問、ガイダンスへの参加を引き続き積極的に実施していく。学生が簡単にアクセスできるSNSを活用して学生募集をしていく。専門実践教育訓練講座の指定を受けたため、社会人入学試験を取り入れて受験者の確保をしていく。
2　就職・進学先については、ホームページのリニューアルに合わせて載せる。学生がホームページへアクセスした際に見やすいこと内容であるかも検討していく。ホームページ以外でもオープンキャンパス等でも就職・進学先の情報を提供できる場を作ることを検討していく。

Ⅷ　財務　3.3

　入学金、授業料収入と長野県立病院機構からの運営費負担金により運営されている。病院機構の資金収支が厳しくなっている。学校独自で収入を増やすことは難しいが、学生の確保に努め、収入の確保を図ることが必要である。

　開校12年であるが校舎はそれ以前からの建物のため老朽化が進し、修繕も課題である。また、LED化工事は終えたが昨今の原油高で光熱水費の支出も増えている。

今後の改善方策

1　ホームページをリニューアルし、効果的な広報をすることで学生の確保に繋げる。
2　地域の小・中・高等学校での出前講座等、当校のPRをし学生の確保に向けた取組を行う。
3　老朽化した施設設備の更新を行い、学習環境の整備に努める。

Ⅸ　法令等の遵守　3.3

　学生便覧の規程、学則、学則細則、手引き等のガイダンスは毎年年度初めに行っているが、学生が主体性を持ちながら理解し行動できるよう周知する必要がある。個人情報の適正な取り扱いについて遵守すべき事項の明確化と個人情報保護と教育の円滑化を図ることを目的に「個人情報等地理扱規程」を定め、「個人情報持ち出し管理簿」にて管理をおこなっている。引き続き適切な運用に取り組む。実習に伴う個人情報保護対策については、全体オリエンテーション時や施設ごとの誓約書の説明等も含め行っているが、随時新たな課題に対し検討をしながら対応している。

今後の改善方策

1　コンプライアンスに関する社会情勢の変化や学生の価値観の変化に対応できるよう手引き等の見直しを随時行い、適切に周知を図る。

Ⅹ　社会貢献・地域貢献　3.1

　地域の活動がコロナ禍以前に戻り、ボランティア活動の機会も増えていている。以前から参加している活動には継続して参加することができた。また、地域の要請を受けて妊婦体験スーツと赤ちゃんモデルの貸し出しを実施した。また、学校祭やオープンキャンパスは一般公開も行った。今後も地域活動を継続すること、学校の活動を拡大していくことで、地域との連携をもつこと、看護に必要な力の育成の機会となることを期待する。

　郡内小中学校（４校）へ出向き看護の仕事の魅力の説明、母性担当教員の生命誕生にかかわる講座を実施した。学生確保の一環でもあるが、地域児童生徒の教育の一助となったと考える。

今後の改善方策

1　学生数の減少に伴い活動へ参加可能な学生の、参加方法の検討
2　小中学校ガイダンス・講座の継続